

## 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>8,352</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,781</b>
現金及び預金	2,643	支払手形	434
受取手形	525	営業未払金	3,763
営業未収入金	4,771	短期借入金	1,200
貯蔵品	48	一年内返済予定の長期借入金	581
繰延税金資産	33	リース債務	46
その他	350	未払法人税等	270
貸倒引当金	△19	繰延税金負債	9
<b>固定資産</b>	<b>20,599</b>	賞与引当金	279
<b>有形固定資産</b>	<b>17,391</b>	役員賞与引当金	12
建物及び構築物	5,338	設備関係支払手形	2
機械装置及び運搬具	1,542	その他	1,180
土地	10,251	<b>固定負債</b>	<b>6,471</b>
リース資産	167	長期借入金	330
建設仮勘定	0	リース債務	133
その他	91	繰延税金負債	2,214
<b>無形固定資産</b>	<b>709</b>	退職給付引当金	2,976
その他	709	役員退職慰労引当金	174
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,498</b>	負ののれん	139
投資有価証券	1,259	その他	501
繰延税金資産	176	<b>負債合計</b>	<b>14,253</b>
その他	1,081		
貸倒引当金	△19	<b>(純資産の部)</b>	
<b>資産合計</b>	<b>28,951</b>	<b>株主資本</b>	<b>13,979</b>
		資本金	1,938
		資本剰余金	2,812
		利益剰余金	9,305
		自己株式	△77
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>112</b>
		その他有価証券評価差額金	71
		繰延ヘッジ損益	41
		<b>少数株主持分</b>	<b>605</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>14,698</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>28,951</b>

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から)  
(平成22年3月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
営業収益	38,784
営業原価	36,428
営業総利益	2,356
販売費及び一般管理費	1,437
営業利益	918
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	23
受取賃貸料	38
負ののれん償却額	46
その他	62
営業外費用	
支払利息	35
持分法による投資損失	5
売上割引	3
債権売却損	9
その他	2
経常利益	1,034
特別利益	
固定資産売却益	566
補助金収入	36
その他	5
特別損失	
固定資産除売却損	263
減損損失	6
投資有価証券評価損	18
その他	2
税金等調整前当期純利益	1,350
法人税、住民税及び事業税	411
法人税等調整額	162
少数株主利益	35
当期純利益	741

## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から)  
(平成22年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成21年3月31日残高(百万円)	1,938	2,812	8,671	△76	13,346
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△106		△106
当期純利益			741		741
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	—	—	634	△1	632
平成22年3月31日残高(百万円)	1,938	2,812	9,305	△77	13,979

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日残高(百万円)	67	57	124	605	14,076
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△106
当期純利益					741
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	4	△15	△11	0	△11
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	4	△15	△11	0	621
平成22年3月31日残高(百万円)	71	41	112	605	14,698

# 連結注記表

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 22社

(株)エスラインギフ、(株)エスライン九州、(株)エスラインヒダ、(株)スリーエス物流、(株)スワロー物流東京、(株)エスライン郡上、(株)エスラインミノ、(株)スワロー急送、(株)エスライン各務原、(株)エスライン羽島、(株)中部オペレーションサービス、(株)スワロー物流、(株)スワロー物流大阪、(株)エスライン奈良、(株)宅配百十番岐阜、(株)スワロー物流浜松、(株)スワロー物流名古屋、(株)スワロー物流上尾、(株)スワローセキュリティサービス、(株)スリーエス物流袋井、(株)スワロー物流福岡、(株)スワローロジックス

非連結子会社 2社

非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額等は、いずれにおいても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

(株)エストピア、(株)宅配百十番商事

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

非連結子会社 1社

(株)エストピア

関連会社 1社

TSトランスポート(株)

持分法適用外の会社

非連結子会社 1社

(株)宅配百十番商事

適用外の会社は当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がありません。

持分法適用会社の事業年度

持分法適用子会社(株)エストピアの決算日は12月31日であります。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)エスラインギフの決算日は3月31日であります。

また、(株)エスラインギフを除く、連結子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法による原価法。

たな卸資産

主に、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く)および車両運搬具については、定額法。ただし、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した車両運搬具については定率法。

その他の有形固定資産については定率法。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上的の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、一部の賃貸固定資産については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職金の給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

（会計方針の変更）  
当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（商品スワップ取引）。

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

連結子会社は取引権限および取引限度額を定めた社内管理規程に基づき、商品（車両燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項  
 負ののれんは、5年間で均等償却しております。
7. 表示方法の変更  
 (連結貸借対照表)  
 前連結会計年度まで区分掲記しておりました無形固定資産の「施設利用権」、投資その他の資産の「差入保証金」、流動負債の「未払消費税等」、「未払費用」は総資産の5/100以下であるため、明瞭性の観点から当連結会計年度よりそれぞれ無形固定資産、投資その他の資産、流動負債の「その他」として表示しております。  
 なお、当連結会計年度における金額は「施設利用権」が145百万円、「差入保証金」が939百万円、「未払消費税等」が205百万円、「未払費用」が52百万円であります。

### 連結貸借対照表に関する注記

1. 受取手形裏書譲渡高 36百万円
2. 有形固定資産に対する減価償却累計額 16,242百万円
3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物（帳簿価額）	894百万円
土地（帳簿価額）	3,281百万円
計	<u>4,175百万円</u>

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	850百万円
一年内返済予定の長期借入金	538百万円
長期借入金	302百万円
計	<u>1,691百万円</u>

4. 期末日満期手形

当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、一部連結子会社の決算日が金融機関の休業日であったため、次の一部連結子会社の決算日末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	17百万円
支払手形	14百万円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 21,753,993株
2. 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の 総 額	1株当 り配当額	基 準 日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通 株式	百万円 106	円 5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
平成22年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

- ① 配当金の総額 106,859,940円
- ② 1株当たり配当額 5円
- ③ 基準日 平成22年3月31日
- ④ 効力発生日 平成22年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避する目的として利用し、投機目的の取引は行いません。

営業債権である受取手形および営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従いリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

借入金には運転資金（主に短期）および設備投資資金（長期）に使用し、長期借入金については固定金利型借入金を導入しております。

デリバティブは内部管理規程に従い、市場相場変動リスクを回避するため商品スワップ取引を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 現金及び預金	2,643	2,643	—
(2) 受取手形	525	525	—
(3) 営業未収入金	4,771	4,771	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,101	1,101	—
資産計	9,041	9,041	—
(1) 支払手形	434	434	—
(2) 営業未払金	3,763	3,763	—
(3) 短期借入金	1,200	1,200	—
(4) 長期借入金	912	912	0
負債計	6,310	6,311	0
※デリバティブ取引	73	73	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注)1. 時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式および債券は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 営業未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額158百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の一部連結子会社では、東京都、大阪市その他の地区において、資産の有効活用を図るため賃貸用の建物（土地を含む）を有しております。

### 2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額	時 価
百万円	百万円
1,608	3,821

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき不動産鑑定士が評価した鑑定評価額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 659円38銭

1株当たり当期純利益 34円67銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	471	流 動 負 債	23
現金及び預金	12	営業未払金	16
営業未収入金	23	未払金	1
関係会社短期貸付金	400	未払法人税等	1
そ の 他	35	預り金	1
		そ の 他	2
固 定 資 産	9,861	固 定 負 債	1,726
投資その他の資産	9,861	繰延税金負債	1,603
投資有価証券	971	役員退職慰労引当金	122
関係会社株式	6,641	負 債 合 計	1,750
関係会社長期貸付金	2,339	(純 資 産 の 部)	
そ の 他	14	株 主 資 本	8,493
貸倒引当金	△105	資 本 金	1,938
資 産 合 計	10,332	資 本 剰 余 金	2,812
		資本準備金	2,812
		利 益 剰 余 金	3,820
		利益準備金	351
		その他利益剰余金	3,469
		別 途 積 立 金	70
		繰越利益剰余金	3,399
		自 己 株 式	△77
		評価・換算差額等	88
		その他有価証券評価差額金	88
		純 資 産 合 計	8,582
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,332

# 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
営 業 収 益	百万円	百万円 447
営 業 総 利 益		447
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		294
営 業 利 益		153
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	24	
受 取 配 当 金	19	
そ の 他	1	45
経 常 利 益		198
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	0
特 別 損 失		
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	14	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4	
そ の 他	0	20
税 引 前 当 期 純 利 益		178
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	0	
法 人 税 等 調 整 額	17	18
当 期 純 利 益		159

# 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から)  
(平成22年3月31日まで)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
					別 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
平成21年3月31日残高(百万円)	1,938	2,812	2,812	351	70	3,346
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△106
当期純利益						159
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)						
事業年度中の 変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	52
平成22年3月31日残高(百万円)	1,938	2,812	2,812	351	70	3,399

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計
	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
	利 益 剰 余 金 合 計					
平成21年3月31日残高(百万円)	3,767	△76	8,442	77	77	8,520
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△106		△106			△106
当期純利益	159		159			159
自己株式の取得		△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)				10	10	10
事業年度中の 変動額合計(百万円)	52	△1	51	10	10	61
平成22年3月31日残高(百万円)	3,820	△77	8,493	88	88	8,582

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの  
 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの  
 移動平均法による原価法。  
 移動平均法による原価法。

子会社株式及び関連会社株式

### 2. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上していません。  
 税抜方式によっております。

### 3. 消費税等の会計処理

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 保証債務

銀行借入金等に対し次のとおり債務保証しております。

被 保 証 者	保証金額	被保証債務の内容
(株) エ ス ラ イ ン ギ フ	百万円 1,693	銀行借入金及び支払承諾
(株) エ ス ラ イ ン ミ ノ	50	銀行借入金
(株) エ ス ラ イ ン 九 州	18	銀行借入金
(株) エ ス ラ イ ン ヒ ダ	10	銀行借入金
(株) ス リ ー エ ス 物 流	7	支払承諾
(株) エ ス ラ イ ン 各 務 原	5	銀行借入金及び支払承諾
(株) ス フ ロ ー セ キ ュ リ テ ィ ー サ ー ビ ス	0	支払承諾
計	1,785	

### 2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	423百万円
長期金銭債権	2,339百万円
短期金銭債務	4百万円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	447百万円
営業費用	98百万円
営業取引以外の取引高	24百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	382,005株
------	----------

## 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因は、会社分割による子会社株式およびその他有価証券評価差額金であります。

## 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	取引により発生した債権又は債務	
						科目	当該事業年度の末日における残高
子会社	(株)エスラインギフ	直接 100.00	% 経営指導 金銭貸与  業務委託 事務所貸借 備品貸借 役員の兼任	経営指導料 貸付金利息 貸付金の貸付 貸付金の返済 業務委託費  保証債務	百万円 181 20 1,550 1,500 79  1,693	営業未収入金 その他流動資産 関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金 営業未払金  —	百万円 23 0 400 2,000 4  —
	(株)エスライン奈良	直接 100.00	経営指導 金銭貸与  役員の兼任	貸付金利息 貸付金の返済	1 16	— 関係会社長期貸付金	— 142
	(株)スワロー物流大阪	直接 100.00	経営指導 金銭貸与  役員の兼任	貸付金利息 貸付金の返済 貸倒引当金取崩	0 1 15	— 関係会社長期貸付金 貸倒引当金	— 103 69

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 経営指導料については、経営管理全般に対する支援対価として営業収益の一定割合を受領することを契約により決定しております。
3. 業務委託費については、当社が委託する業務内容を勘案し、契約について協議の上決定しております。
4. 保証債務については、銀行借入に対し債務保証しております。
5. 貸付金利息については、市場金利を参考に算出しております。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

401円58銭

1株当たり当期純利益

7円46銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。